



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月7日

上場会社名 株式会社メディアグローバルリンクス 上場取引所 東
 コード番号 6659 URL <http://www.medialinks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 武田 憲裕 TEL 044-589-3440
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,309	△11.5	301	△63.9	372	△59.2	320	△56.2
25年3月期	4,871	57.5	836	419.8	911	538.1	731	422.2

(注) 包括利益 26年3月期 315百万円 (△61.3%) 25年3月期 814百万円 (429.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	60.05	57.61	12.1	7.9	7.0
25年3月期	140.09	133.72	35.6	20.9	17.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,732	2,920	59.9	523.89
25年3月期	4,733	2,544	52.3	468.59

(参考) 自己資本 26年3月期 2,835百万円 25年3月期 2,476百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	636	△115	△232	2,270
25年3月期	731	△53	△147	2,036

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		0.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期の増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,380	21.7	168	24.9	160	△7.4	100	△25.2	18.47
通期	4,860	12.8	450	49.2	435	16.9	350	9.3	64.67

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	5,411,500株	25年3月期	5,285,400株
26年3月期	一株	25年3月期	一株
26年3月期	5,330,500株	25年3月期	5,222,137株

（注）当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,015	△16.4	112	△66.9	321	△45.9	314	△40.7
25年3月期	3,608	33.8	339	729.4	592	752.6	529	475.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	58.93	56.53
25年3月期	101.43	96.82

（注）当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,142	2,588	60.4	462.46
25年3月期	4,106	2,208	52.3	406.66

（参考）自己資本 26年3月期 2,502百万円 25年3月期 2,149百万円

（注）当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載した数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. その他	25
(1) 代表取締役等の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大胆な金融緩和による株式や為替などのマーケットの好転を受けて、個人消費と企業の輸出がともに回復しました。それらにより実質GDPがリーマンショック前の水準を回復するなど、景気は持ち直し局面へと向かいました。

当社グループの主要なマーケットである放送業界では、日本では放送局各社は設備投資に慎重な姿勢を継続したままでしたが、広告料を中心として業績は回復しています。海外においては、新興国では比較的高い成長が続いており、米国経済も着実な回復傾向を示しましたが、欧州経済の立ち直りを確認することはできませんでした。

そのような状況のなか、当社グループは主力製品であるMD8000を軸として海外展開に力を入れました。オーストラリアでは、大型プロジェクトがピークアウトしたことにより売上が前連結会計年度に比べて減少しましたが、計画よりも減少幅を小さく抑えることができました。米国での販売は堅調に推移し、アジアでは日本における販売は低調でしたが、韓国のプロジェクトが業績を底支えしました。第4四半期にはサッカーワールドカップブラジル大会向け製品の出荷が売上に貢献し、全体として売上高はほぼ計画通りとなりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は4,309百万円（前連結会計年度比11.5%減少）となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が3,403百万円（同12.9%減少）、その他が905百万円（同5.9%減少）となりました。

利益面では、売上総利益は2,237百万円（同15.5%減少）となりました。販売費および一般管理費は、1,936百万円（同6.9%増加）を計上し営業利益は301百万円（同63.9%減少）、円安による為替差益84百万円の計上等により経常利益は372百万円（同59.2%減少）に、当期純利益は320百万円（同56.2%減少）にそれぞれなりました。

なお、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、北米、オーストラリアともに順調に推移するものと見込んでおり、韓国をはじめとするアジア市場への展開も拡大します。また、新製品MD8400による貢献も見込んでいます。

以上により、当社グループの次期の売上高は4,860百万円、営業利益450百万円、経常利益435百万円、当期純利益350百万円を計画しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、4,732百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加267百万円、受取手形及び売掛金の減少228百万円、商品及び製品の減少160百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べ377百万円減少し、1,811百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金の減少208百万円、長期未払金の減少145百万円、未払法人税等の減少116百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ376百万円増加し、2,920百万円となりました。主な変動要因は、当期純利益320百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、2,270百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は636百万円（前連結会計年度は731百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益371百万円の計上、売上債権の減少244百万円、法人税等の支払額166百万円、たな卸資産の減少116百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は115百万円（前連結会計年度は53百万円の減少）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出61百万円、定期預金の預入による支出34百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は232百万円（前連結会計年度は147百万円の減少）となりました。その主な要因は、短期借入金の純減額208百万円、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出196百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	48.7	51.6	40.9	52.3	59.9
時価ベースの自己資本比率	83.3	44.5	55.0	76.1	51.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	8.9	1.9	1.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	—	9.3	39.3	38.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当面の間は、収益基盤の確保を優先し、利益配当は実施せず、製品ラインナップ拡充のための研究開発活動や、グローバルなマーケティング活動に向けた資金の確保を優先する考えです。

株主への利益還元については、重要な経営課題として認識しており、将来、事業活動によるキャッシュ・フローの黒字基調が確保される状況となれば、積極的な利益配当を検討いたします。

当期の配当につきましては自己資本の拡充による研究開発活動や、グローバルなマーケティング活動を優先するため、無配予定とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点では無配の予定ですが、今後の当社を取り巻く経営環境の変化を見極めたうえで、さらなる検討をさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

(a) 大型案件について

当社グループは、機器単品の販売を主体とする機器メーカーから、自社機器を核としたソリューションシステムを提供するシステムメーカーへの転換を進めています。当社グループの提供するシステムは、通信や放送のインフラに使われるものであるため、ひとつの案件の受注金額が、当社の今までの売上規模に比して大きくなる場合があります。そのため、ひとつの案件の受注可否が、当社グループの業績および財務状況に及ぼす影響が大きくなる場合があります。特に大きな案件の受注に成功した場合は、目標とした売上高を大幅に上回る可能性がある一方、期待していた大型案件の受注に失敗した場合は、目標としていた売上高の達成ができなくなる可能性があるだけでなく、受注に備えて事前開発準備を進めていた有形、無形の資産の利用価値がなくなり、評価損失を計上する可能性があります。

また、大型案件を受注した場合でも、以下のようなリスクがあります。

- ① 案件の進行期間が長期になるため、当社グループの会計年度をまたがる場合もあります。その場合は、計上される会計年度により、業績に大きな影響があります。

- ② 大型案件進行期間中のキャッシュ・フローは、資金流出が先行するため、適切な資金管理を行う必要があります。手元資金に余裕がなくなり、何らかの資金調達を行う必要が生じる可能性があります。その際、必要な資金が調達できない可能性があります。
- ③ プロジェクトの進行管理を適切に行うことができなかつたり、仕入品や外注先のコスト管理を適切に行うことができなかつたりした場合は、プロジェクトの採算性が悪化し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。
- ④ 機器の製造は、当社は外部の協力工場に委託していますが、委託先が大型案件に対応した生産体制を整えることができず、顧客要求を満たすことができない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(b) 安定収益源の確保について

当社グループが提供する機器およびシステムは、通信や放送のインフラを構成するものです。その設備は、一度導入されると、次の更新まで大きな需要は発生しません。その更新頻度は、通信事業者の場合で4～5年に1回、放送事業者の場合は8～10年に1回です。従って、ひとつのユーザーから大きな受注を獲得した場合、同じユーザーから継続して同じ機器やシステムに対して大きな受注が発生することは期待できません。安定的な業績を達成するためには、常に新規の設備導入および更新需要の発生するユーザーを継続的に確保する必要があります。

一度販売した装置やシステムに係る継続的な保守料収入は、将来の安定収益源のひとつになると考え、その拡大を図っています。近年、主として海外における自社装置のインストールベースの拡大とともに保守料収入は増加の傾向を示していますが、現状では売上全体に占める割合はまだ限定的です。そのため、当社グループの売上は新規の機器およびシステム販売に依存する部分が大きく、当社グループが常に新たな需要を継続的に獲得できない場合は、当社グループの売上は減少する可能性があります。

(c) 市場の需要動向の変動について

当社グループが販売を行う製品やシステムについては、業界を規制する法律や行政当局の政策等により、一時的に需要が大きく変動することがあり、当社グループの業績はその需要変動の影響を受ける可能性があります。

また、テレビ放送の各種さまざまな規格は各国それぞれ異なる場合があり、その規制方法も各国で異なっています。現在はテレビ放送の方式が多様化しており、新たな規格が次々に定められています。その中には、公的な規格だけではなく、市場におけるいわゆる『デファクト・スタンダード』による規格化もあります。このような規格化の流れも大きな需要変動をもたらします。当社グループの製品がそれぞれの規格に適合できない場合は、その市場では販売することができなくなり、業績に影響を受ける可能性があります。

(d) 特定顧客への高い依存度について

当社グループの機器やシステムは、主として国内および海外の通信事業者または放送関連事業者に販売されます。大型案件の販売があった場合は、当該売上先への依存度が非常に大きくなりますが、大型案件が終了すれば、他の同規模のプロジェクトがない限り、当該売上先への販売額は大きく減少します。また、大手と言われる通信事業者の数は限られ、日本では2～3社、海外では各国1～3社程度に限定されます。そのため、当社グループの売上は特定顧客に集中することがあります。これらの顧客の設備投資方針が変更されたり、顧客の競争力が失われたり、購買方針を変更したりした場合は、当社グループの売上高が大幅に減少する可能性があります。

(e) 特定代理店への高い依存度について

海外市場について、北米とオーストラリアにおいてはそれぞれ100%子会社が当社グループのマーケティング、販売および保守サービスを担っていますが、欧州においては代理店であるMedia Links Systems GmbHに依存しています。当社は同社の株主ですが、経営をコントロールできる状況ではありません。そのため、Media Links Systems GmbHの競争力が失われたり、同社が販売方針を変更したりした場合は、当社グループの欧州における売上高が減少する可能性があります。

(f) 生産体制について

当社グループの製品の製造についてはすべてを外部に委託するファブレス型のビジネスモデルを採用しています。複数の製造委託先に製品の製造を委託することにより、外部環境の変化への機敏な対応を可能とし、多額の資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を進めています。製造委託先は1社だけではなく、3社以上を基本としています。また、製造委託先との定期的な品質会議、年1回の信用調査を行うこととしています。

しかし、複数の製造委託先を適切に確保できなかった場合や、製造委託先において、経営悪化、品質問題、火災事故等が発生することで、製品の製造に支障をきたした場合は、十分な製品製造能力を確保することができなくなり、業績等が影響を受ける可能性があります。

(g) 開発技術について

当社グループは、潜在的な市場ニーズや顧客ニーズを探り、付加価値の高い製品を開発し、適切な時期に市場に提供していくことが責務であると考えています。しかし、当社グループが取り扱う製品分野では、急速な技術革新が進んでいます。その性質から、製品の開発と市場への投入プロセスは、不確実なものであり、以下をはじめとした様々なリスクが含まれており、これらの要因が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 急激な技術の進歩、規格・標準の変化により、当社が開発する製品が市場が求める通信方式や放送方式等に適合できない可能性があること。
- ② 新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社製品が陳腐化する可能性があること。
- ③ 新製品・新技術を開発したとしても、市場から支持されるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。
- ④ 新製品・新技術の開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できる保証がないこと。

(h) 特許について

当社グループは研究開発を主体としたファブレス企業であり、知的財産権の保護を図ることは重要な問題と認識し、特許事務所との連携を強化することにより、当社グループの技術・製品を保護するための特許等の出願・登録を積極的に行くと同時に、他社権利の調査を徹底的に行うことにより他社の権利侵害の防止に努めています。

当社グループはこれまでに技術・製品に関して、第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識していません。しかし、当社グループの技術・製品に関連する知的財産権が第三者に成立した場合または当社グループの認識していない技術・製品に関する知的財産権が既に存在した場合には、知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームを提起されないとは限らず、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(i) 製品について

当社グループは、これまで製品に対して製造物責任法またはその他の法律に基づく製造物責任に関する訴訟が発生した事実はありません。製造物責任による損失は、大きなリスクであるとの認識のもとに、社内で確立した厳しい基準で品質管理を行っており、今後は更に強化していく方針です。しかし、すべての製品に予想し得ない欠陥を生ぜず、回収コストや損害賠償請求に伴う費用が発生しないという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(j) 為替の変動について

当社グループでは、海外での事業活動のウェイトが高まっています。これに伴って、USドルやオーストラリアドル、ユーロ等の外貨建て取引が発生しています。外貨建て決済の際に為替変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは必要に応じて為替予約等を行う方針ですが、これにより為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重要な材料である半導体につきましては、決済は円貨で行っておりますが、米国企業により国外で製造されており、仕入価格はUSドルの為替変動の影響を受けます。

また、当社グループのほとんどの製品は日本国内で製造されています。そのため、海外市場における競争力は、日本円の為替変動の影響を受けます。

(k) 人材の確保・育成について

当社グループは、人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えています。特に、製品開発や海外展開の軸となる十分な知識、技術、語学力とノウハウを有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っています。

当社グループは、優秀な人材を確保するため、また現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、ストックオプションなどを取り入れ、必要な人事体系の構築及び教育体制の充実に努めています。

しかしながら、将来優秀な技術者が退職したり、優秀な人材を確保できなかつたりした場合、当社グループの業務に支障が生じる可能性があります。

(l) 海外展開について

当社グループは市場機会を拡げるため、積極的に海外展開を進めています。海外において事業を進めていくために、各国、各地域での環境・安全面の法的規制等について最新かつ詳細な情報を入手し、調査し対応を行っていく方針です。例えば、欧州におけるRoHS指令（電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合（EU）による指令）とREACH規制（Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals : EUにおける化学品規制）や米国におけるNEBS（通信機器に対する仕様基準）などに準拠することは、当社の海外での

事業展開にとって非常に重要なことです。また、法律やルールの遵守を心がけるだけでなく、海外各国の固有の文化や習慣を尊重し、現地社会に貢献することを目指しています。

しかしながら、こうした海外市場への事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しています。

- ① 予測しない法律・規制の変更
- ② 人材の採用と確保の難しさ
- ③ テロ、戦争等の地政学的リスク
- ④ 国・地域におけるその他の経済的、社会的及び政治的リスク

(m) 環境規制について

当社グループは、日本国内に限らず、米国、欧州やオーストラリア・アジア等海外への販売も強化しています。当社製品は、それぞれの販売先国・地域において、各種環境規制の対象となります。また、当社の顧客企業においては、グリーン調達方針を持っている顧客もあります。当社は、それらの規制やガイドラインをクリアするための対策を講じていますが、今後さらに厳しくなるかもしれません。その場合は、予想される資本的支出や改善費用が、財務状況に大きな負担をもたらす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社（株式会社メディアグローバルリンクス）と、子会社3社（米国法人であるMEDIA LINKS, INC.、オーストラリア法人であるML AU PTY LTDおよび株式会社ビジョンストリーム）により構成され、主に放送用ネットワークのインフラを形成するための機器・システムを開発・販売するファブレスメーカー（製造設備を自社で保有せず、外部へ製造委託する業務形態をとるメーカー）です。テレビ放送で使用される高品位映像素材を放送事業者の拠点間をIPベースで結ぶネットワークを実現するための機器およびシステムなどを開発・販売しています。また、機器単独の販売だけではなく、ソフトウェア、設置工事、保守サービスなどを組み合わせたシステム構築事業も展開しています。製品開発においては、実際に使用する通信事業者や放送局のみならず、さらにその先の顧客が受けるサービスを想定して製品の仕様を決定しています。

なお、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

(2) 製品の主な特徴

当社の製品は、放送用映像伝送に特化した機能を有しています。当社は通信事業者に対して機器やシステムを販売し、通信事業者は当社の機器やシステムと自社の回線設備などを用いてテレビ放送局に対して映像伝送サービスを提供しています。

放送では映像が途切れることはあってはならないことであり、放送事業で使われるインフラ機器には絶対の信頼性と安定性が求められます。同時に、ネットワークで伝送される映像素材の品質は劣化させてはならず、伝送遅延も最小限となるよう求められます。一般的な通信機器では放送局が求める高い要求に応えることができませんでしたが、当社の製品は、効率性の高いIP通信の技術をベースにしながら、放送事業で必要とされる厳しい要件をクリアできる性能を実現しました。そのことにより、当社製品はサッカーのワールドカップやオリンピックのような世界中の人々が注目するスポーツイベントの映像伝送装置として、また、欧州や米国などの国を代表するトップ企業の重要な放送用基幹インフラを形成する機器として採用されています。

(3) 製品開発について

当社グループの製品開発は、設計開発部門、営業部門との連携で行われています。開発テーマはマーケットニーズや外部環境の変化などから、潜在的なニーズやウォンツ（注1）を探り、今後のマーケット環境を考慮しながらロードマップを描いています。当社は、設立当初より放送局で使用される映像機器の開発を行いながら、一方で通信の要素技術も獲得してきました。これら双方の要素技術を再構築することにより放送と通信の技術を融合させた製品の実現や高機能化など製品の付加価値の向上に寄与しています。また新規開発製品の開発期間の短縮に注力し、スピードある製品開発による新市場へのいち早い製品投入に努めています。ただし、新しいインフラ構築に関わる製品開発には、2～3年かかることが一般的です。新規技術の獲得につきましては、将来を見越した上で必要になりそうな要素技術の獲得に努めています。

また、近年当社グループ事業においてソフトウェアの重要性が増しており、子会社の株式会社ビジョンストリームはグループ内の重要なソフトウェア開発拠点の一つとなっています。

（注1）ウォンツ：顧客の顕在化されたニーズに反応するだけではまだ不十分と考える当社は、顧客が本当に欲するものをウォンツと謳っています。

(4) 生産体制について

当社グループは市場や顧客のニーズに対しタイムリーに製品を生産し、コスト削減やスピード化を図るため、工場などの製造設備の資産や人員を自社で持たず、外部に依頼するファブレスという事業形態を採っています。

製造委託先は1社だけではなく、3社以上との製造委託での提携を基本と考えています。この製造委託先の一貫生産と検査体制により、1台から数千台までの幅広い生産に対応できる体制を確立しています。

(5) 品質管理体制について

当社の製品は、一瞬の事故もあってはならない放送事業に使用される装置で、放送局や通信事業者施設において長期にわたりインフラを形成するものであり、高度な品質が要求されます。設計開発における設計品質はISO9001（品質マネジメントシステム）をベースとした管理体制に基づき、設計品質を維持管理しています。製品の品質に関しては、委託する工場に依存するのではなく、自社の基準を定め、どこの工場で生産されたものであっても一定の品質を保持できる管理体制を確立しています。製造委託先では、品質はもとより環境に関する配慮がされていることを選定基準とし、ISO14001（環境マネジメントシステム）を取得している工場を当社グループの製造委託先に位置づけています。

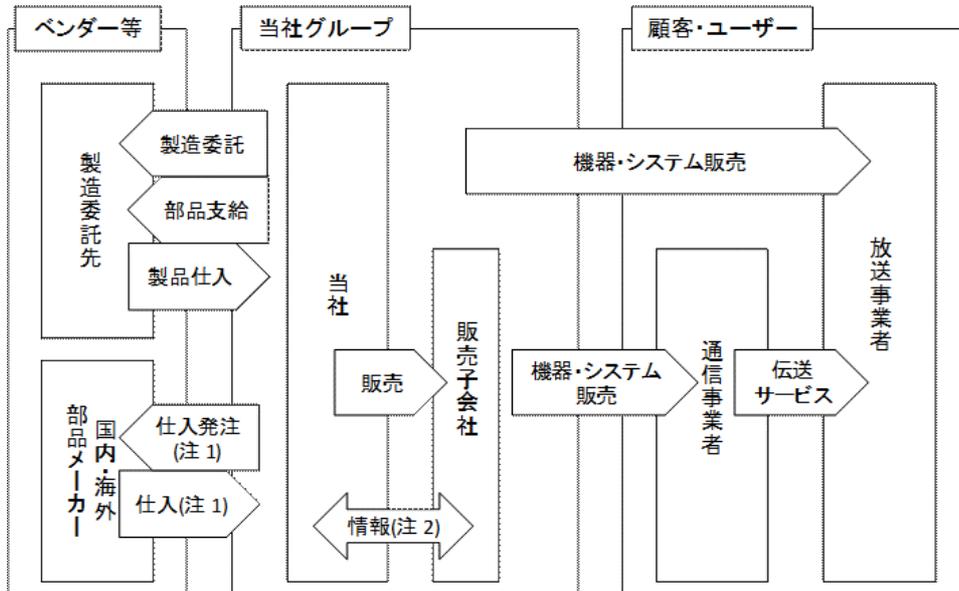
(6) 販売体制について

当社製品の販売は当社及び子会社2社（米国法人であるMEDIA LINKS, INC. およびオーストラリア法人であるML AU PTY LTD）で行っています。販売部門は、機器やシステムの販売を行うだけでなく、市場、顧客のニーズを素早くキャッチし、設計開発部門にフィードバックを行い、新製品開発のレスポンスの高速化に努めています。また、メーカーとして、保守体制やお客様のサポート体制の確立と各種情報の一元化を目指しています。

当社販売部門は、アジア営業部と海外営業部に分かれており、それぞれ日本を含むアジアとその他海外の販売とマーケティングを担当しています。海外に関しては、子会社のMEDIA LINKS, INC.、ML AU PTY LTDおよび海外代理店との協調による効率的な情報収集活動および営業活動を行っています。

海外子会社は、海外各国の諸事情に対応し、それぞれの国に適応した製品を開発するために必要なカスタマイズ、製品仕様等の情報を収集する役割及び海外販売における営業拠点の役割を担っています。また日本国内だけでは把握しきれない世界における情報が、海外子会社のマーケティング活動・販売活動により当社グループ内で共有化され、ワールドワイドでの顧客ニーズや市場動向、新製品動向等が把握でき、当社グループの新製品企画開発に大きく貢献しています。なお、グローバルな事業展開に必要な戦略の立案と実行は、Marketing & Business Developmentが担っています。

（事業の系統図）



（注1）国内海外部品メーカーより仕入れた部品は、当社より製造委託先へ支給され、当社製品の製造に使用されます。

（注2）販売部門及び販売子会社が収集したマーケティング情報と設計開発部門が収集した技術情報により、両者によって行われる会議において、製品化の実現可能性、実現時期等が検討されます。販売部門及び販売子会社は本検討内容による技術的な背景を踏まえ顧客に対し新製品や新ビジネスの提案を行い営業活動に反映させており、設計開発部門は必要技術の習得に生かしています。当社グループの顧客への提案力を強化するとともに設計開発部門の強化につながる販売部門及び販売子会社の情報収集は当社グループにおいて重要な位置付けです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様に喜んでいただける製品やサービスを提供し続け、世界に通用する企業としての地位を確立する事により、自らも繁栄を目指す」ことを経営の基本方針としています。

当社グループの事業は、放送・映像コンテンツビジネスにおけるネットワークインフラをグローバルに提供することです。当社グループは、自社が事業を展開する業界の10年先の未来を見据え、未来へのビジョンを明確に描き、それをお客様へ発信し、お客様と共有し続けることで、そのビジョンを現実にしていきます。

マーケティング、営業、開発、生産、管理など各分野の部署はフラットでコンパクトな組織体制とし、それらがグローバル展開しながら有機的につながり、迅速な意思決定ができるようにしています。

また、当社はこうした事業によって得た利益を通じて、社会に貢献したいとも考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、短期的な指標としては月次決算における売上高の実績と計画との差異です。また、研究開発の進捗状況、製造コストの変動も注視しています。

中期的には製品の累計の利益貢献率等があります。当社グループの事業を推進するうえにおいて重要な要素として、開発については開発コスト、製造委託については製造コスト、販売については価格と数量があります。これらを計画として積み上げたものが予算となります。すなわちそれぞれが計画通りに進んでいるかが重要な問題であり、これらを管理することにより最終的な売上高、利益を達成することが出来ると考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(a) 当社グループの事業のステージ

当社は、顧客ニーズに即した製品を開発、販売し、放送・映像コンテンツビジネスにおけるネットワークインフラの発展に寄与してきましたが、その中でも、特に放送用ネットワークのIP化に向けた製品開発に注力してきました。すでに世の中の様々な分野で通信ネットワークはIP化されており、ユーザーに大きな利便性をもたらしていますが、放送事業者ネットワークはIP化がほとんどなされていない分野としてまだ残されています。当社グループは、今後放送分野でもIP化の時代が訪れると確信し、IP化を見据えた製品開発を行ってきました。当社製品によるIP技術に基づく映像伝送の実績が蓄積されてきたこともあり、世界的にIP化のニーズはいよいよ高まっています。

放送事業者ネットワークのIP化は着実に進展していますが、今のところ、その普及は先進国の中でも一部に限られています。放送分野は新しい技術が浸透するには比較的時間がかかる分野であるため、全面的にIP化されたネットワークが世界的に普及するのは、今後、数年間かかるのではないかと考えています。当社は既存システム内で使用できる機器も開発し、販売していますが、当社の強みが最も発揮できるのは、今後のIP化の進展過程においてだと考えています。即ち、現在の当社は、まだ成長の初期段階にあり、不安定要素を抱えていますが、今後のIP化の世界的な普及にともなって大きく成長できるものと考えています。

(b) 当社グループの経営ビジョン

近年、テレビ放送や映像コンテンツビジネスに関連するB to C（企業対消費者）の分野において多くの新しいサービスが実用化され、かつ多様化してきた背景には、その土台となる「B to Bのインフラ」の信頼性と品質の向上があります。当社は、この「B to Bのインフラ」分野において、今後普及するであろう放送事業者ネットワークのIP化を推進する製品・サービスを提供し、その発展に寄与したいと考えています。

放送分野のIP化は、放送局の運用効率を大幅に向上させ、新たな放送関連サービスの創出、新たな放送コンテンツの制作を可能にし、一般視聴者にも大きなメリットをもたらすものです。当社は、放送と通信双方の要素技術を蓄積してきた実績を生かし、今後この分野におけるIP化のさらなる発展をめざし、「世界に通用する新しいビジネスモデルを顧客と一体となって提供する」というビジョンを掲げ、事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報技術が急速に進化していく中で、新しい情報メディアが誕生し、人々の暮らしの利便性を高めています。インターネットの普及とともに、人々のビジネス活動や日常生活において、情報ネットワークの重要性がますます高まってきました。

通信技術においては、インターネットに代表されるIP通信の技術が高度化し、すべてのメディアを包み込もうとしています。当社グループが目指している「放送用ネットワークのIP化」のトレンドは、揺るぎないものと確信しています。すでに、当社の顧客である一部の先進的なユーザーは実際に当社装置を採用してIPの導入を進めており、確かな実績を築いています。市場全体を見れば、まだ初期段階にありますが、認知度は高まってきました。国際的な業界団体もIPに向けての変革を提唱しており、一部の先進ユーザーだけが使う段階から、広く一般的なユーザー層まで普及・浸透を開始する段階に差し掛かっています。市場は間もなく拡大ステージに向かうものと見ています。

このような状況のもと当社グループは、「急速に変化する世の中に適応し、進化していきける独創的な製品サービスを継続して作り続け、社会に貢献していく」という経営方針を貫き、新しい市場の立ち上がりのタイミングを逃すことなく捉え、企業価値をより高めていくために、以下のような経営課題に取り組むべきであると考えています。

(a) 安定的な収益基盤構築のための販売機会の増大

平成26年3月期の当社グループの売上高においても、海外の大型案件が大きく貢献しています。当社業績は、大型案件の進捗状況に強く影響される状況が継続しており、業績が大きな増減を示す時があります。

生産や出荷が特定の時期に集中するため、当社グループの人材や資金などの資源を効率的に配分することが妨げられています。大型案件に過度に依存することはリスクもありますが、その一方で大型案件を獲得することは、業績にプラスの影響を与えるだけでなく、当社の業界内ステイタスを高めます。そのため、大型案件の獲得を目指すことは最優先で進めますが、同時に大型案件以外の安定的な売上を増加させることで、大型案件のインパクトを相対的に低くすることは当社グループが取り組むべき課題だと考えています。

安定的な収益基盤を構築するためには、①ひとつの製品を多くの顧客に販売する、即ち、顧客の幅を広げ、当社製品への需要機会を逃さないようにする、②ひとつの顧客に多くの製品を販売する、即ち、当社が提供する製品ラインナップを広げ、ひとつの顧客へ販売できる製品の種類を増やす、というふたつの方向のアプローチがあります。①の方向では、新たな地域への進出や新たな顧客へのアプローチを増やす努力をするだけでなく、海外においては代理店を有効活用した販売も拡大します。②の方向では、顧客のニーズを的確に把握し、新製品のスピーディな開発につなげ、製品ラインナップを拡大します。さらに、システムインテグレーション、保守、運用サービスなども提供することで販売メニューを拡充し、販売機会の増大を図ります。

(b) グローバル戦略の推進

放送用ネットワークのIP化は、世界的な潮流です。テレビ放送局の数だけを見れば、米国、EUともにそれぞれ日本の10倍以上あり、国外の市場規模は、日本国内よりもはるかに大きいと言えます。さらに、日本の放送業界が安定的な成熟市場とみなされているのに対し、欧米の放送業界は、政府による規制も異なり、ダイナミックな変化が起こりうる市場と言えます。そのため、当社グループは、積極的なグローバル展開を推進しています。

すでに当社グループ売上の70%以上は海外であげており、この傾向は今後も続きます。顧客がグローバルになれば、当社グループの組織運営もグローバルにならないといけません。グローバルな顧客に対応するため、本社と海外拠点が一体となってグローバルに動ける体制を構築する必要があります。そのためには、グループ全体のITプラットフォームの共有化や各拠点間の人事交流の活性化などを行い、情報をスムーズに共有することができるようにします。全グループ従業員が全社最適に向けて業務を遂行する組織体制を築くことを目指しています。

(c) ソフトウェア開発力の強化

当社グループは、放送用通信ネットワークで使われる装置を主要な販売製品としており、さまざまな機能はハードウェアに実装されています。今後は機能をハードウェアから切り離し、ソフトウェアとして提供する割合を増やすことを目指しています。ハードウェアは基本機能に絞込んだ形にして共通化を進め、コストを押さえることで顧客の初期投資負担を減らします。顧客は必要な機能をソフトウェアとして必要な時にオンラインで購入できるようにします。また、ソフトウェアライセンスの販売形態を多様化し、顧客の都合に合わせた形で提供できるようにします。

そのためにはソフトウェア開発力を今まで以上に強化する必要があります。ソフトウェア技術者の採用、育成に力を入れ、ソフトウェアの開発力をハードウェアに負けないレベルまで早急に持ち上げる施策を実行しています。

(d) 顧客ビジネスに密着したサービス体制の構築

すでに直販体制を構築した日本、米国、オーストラリアでは、単に製品を販売するメーカーではなく、システムインテグレーション、保守サポート、運用支援などのサービスを提供することで、収益機会の増大を図っています。さらに、これらのサービスを提供することで、顧客ビジネスにより密着することができ、新たなビジネスアイデアの創出につなげることも意図しています。今後の新たなビジネス展開を考慮すると、顧客ビジネスに密着し、深く理解することは、非常に重要なことだと考えています。

また、直販体制のない国や地域では、システムインテグレーション、保守サポート、運用支援などのサービス提供が可能な代理店を有効活用します。有力な代理店を多くの国や地域で確保し、自社で展開しているサービス業務のノウハウを使って代理店教育を行い、各国、地域の競争力強化につなげます。

(e) グローバルなマーケティング体制

当社グループのIP伝送装置は一部の先進的なユーザーに受け入れられ、実績を積み上げてきました。当社は先進ユーザーの技術的要求に的確に応え、彼らが求める革新性を提供できたからです。しかし、革新性を求める先進的なユーザーは限られており、多くの一般ユーザーは変革よりも漸進的な効率化を求めています。今後、当社グルー

ブが一般ユーザーの大きな市場に食い込むためには、今までの技術の先進性をアピールしたマーケティング戦略から、価格競争力、安定した品質、正確な納期、説得力のある費用対効果、信頼されるアフターサービスなど先進技術以外の価値を高め、市場にアピールする必要があります。

新しい顧客層に効果的なマーケティング戦略を打ち出すため、本社内に新組織「Marketing & Business Development」を設けました。この新しい組織はグローバルな事業展開に必要な戦略を立案し、実行することが使命となっています。

(f) 組織・人事について

当社グループ内の組織ごとに責任と権限を明確化すると共に適切な権限委譲を推進し、業務のスピード化を図ります。特に、組織としての強化を目指し、各組織の管理職のレベルアップを促します。グローバルに広がる各組織、各従業員間の情報共有と連携の基盤を作り、スムーズな意思疎通を図り、自律的な改善活動を恒常的に展開させ、業務の効率化を継続推進できる組織作りが重要であると考えています。

従業員各人については、それぞれのキャリア形成を考慮した目標設定、評価、フィードバックを適切に行うとともに、教育研修プログラムの充実を図り、人材のレベルアップに努めます。特にグローバル展開に際しては、グループ内の共通言語である英語の習得を本社内の日本人従業員全員に求めています。オンライン英語研修、海外派遣英語研修などのプログラムを提供し、グループ内全従業員のコミュニケーションが円滑に進められるよう取り組んでいます。

(g) 生産管理体制の強化

当社グループは、自社生産工場を有しない生産体制（ファブレス型）を採っているため、その柔軟性を生かし、多様なニーズに随時対応できる体制を確立しています。大型の案件受注にも対応できる生産能力を確保し、そのうえで、地政学リスクや急激な為替変動、災害や不測の事態にも対応できるようグローバル規模で柔軟な生産体制を整備しています。

各生産委託先の生産技術力の標準化を進めながら、同時に部品調達力やコスト競争力の強化を図っています。今後は顧客までの納期の短縮にも取り組みます。現在は部品調達期間を含めると生産リードタイムはかなり長期間となっていますが、これを劇的に短縮するための方策を準備しています。顧客の要望に速やかに応えられるよう、生産管理体制の強化を進めています。

(h) 品質管理体制の強化

当社グループの製品は、放送局や通信事業者が長期にわたり放送のインフラを形成するための機器であり、通信時および放送時に中断等の不具合が起らないための高度な品質が要求されるものです。当社は既に、ISO9001（品質マネジメントシステム）に基づく管理体制により、設計品質および製品品質を維持していますが、現状にとどまらずより高い品質を求めます。そのためには、ISO9001の継続的改善に注力するとともに、当社グループ内のみならず、製造委託先の教育・指導を徹底し、設計時のチェックから、出荷前検査、出荷後のサポートに至るまで、トータルに品質管理体制の強化を図ります。

今後、ビジネスの形態が、ハードウェア販売からソフトウェア、サービス販売まで多様化します。ソフトウェア製品やデザインサービスの品質管理、システムインテグレーション、保守サポートなどサービスの品質管理も重要になります。

当社グループの品質管理は、単に不良を出さないというレベルではなく、顧客が期待していた以上の魅力を製品やサービスから感じていただける品質レベルを追求しています。

(i) 企業の社会的責任(CSR)の遂行

CSRの遂行につきましては、国内外の法令の遵守は当然のことながら、国内のみならず諸外国の社会通念上の常識、倫理に照らしたコンプライアンス経営を推進します。

さらにCSRの一環として、当社グループは環境保全活動を推進しています。ISO14001（環境マネジメントシステム）の継続的改善および環境負荷の少ない製品の開発を進めています。また、温室効果ガス吸収量増加を目指す植林プロジェクトを遂行し、地球温暖化防止に寄与します。

また、巨大台風などの災害に遭われた人に対する緊急支援もできる範囲で行っています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215,815	2,483,195
受取手形及び売掛金	1,343,832	1,115,051
商品及び製品	710,800	550,050
原材料及び貯蔵品	44,003	84,365
繰延税金資産	34,056	43,661
その他	106,740	121,333
貸倒引当金	△2,810	△1,979
流動資産合計	4,452,439	4,395,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,061	48,902
減価償却累計額	△4,123	△10,365
建物及び構築物（純額）	41,938	38,536
機械装置及び運搬具	1,574	1,574
減価償却累計額	△1,442	△1,475
機械装置及び運搬具（純額）	131	98
工具、器具及び備品	604,566	658,598
減価償却累計額	△508,074	△536,658
工具、器具及び備品（純額）	96,491	121,939
リース資産	46,823	13,235
減価償却累計額	△31,573	△5,613
リース資産（純額）	15,250	7,621
有形固定資産合計	153,812	168,196
無形固定資産		
ソフトウェア	17,784	69,675
リース資産	41,769	27,846
その他	2,519	1,282
無形固定資産合計	62,072	98,803
投資その他の資産		
投資有価証券	27,006	31,698
その他	38,493	37,774
投資その他の資産合計	65,500	69,473
固定資産合計	281,385	336,473
資産合計	4,733,825	4,732,152

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,401	273,426
短期借入金	738,000	530,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	143,467	128,188
未払法人税等	181,081	64,090
その他	175,993	290,928
流動負債合計	1,525,943	1,321,632
固定負債		
社債	127,500	92,500
長期借入金	266,312	285,103
長期未払金	205,110	59,690
リース債務	36,266	19,684
その他	27,991	32,773
固定負債合計	663,179	489,750
負債合計	2,189,123	1,811,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,746	1,614,115
資本剰余金	2,080,061	2,097,431
利益剰余金	△1,245,834	△925,705
株主資本合計	2,430,973	2,785,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,861	532
為替換算調整勘定	49,605	48,698
その他の包括利益累計額合計	45,744	49,230
新株予約権	59,612	85,697
少数株主持分	8,370	—
純資産合計	2,544,701	2,920,769
負債純資産合計	4,733,825	4,732,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,871,995	4,309,577
売上原価	2,224,766	2,071,779
売上総利益	2,647,228	2,237,798
販売費及び一般管理費		
役員報酬	222,253	221,055
給料及び手当	474,967	543,923
研究開発費	397,178	464,216
その他	716,534	707,031
販売費及び一般管理費合計	1,810,934	1,936,227
営業利益	836,294	301,571
営業外収益		
受取利息	1,674	6,134
受取配当金	308	321
為替差益	87,140	84,019
貸倒引当金戻入額	5,210	831
その他	2,152	1,765
営業外収益合計	96,485	93,071
営業外費用		
支払利息	18,762	15,123
社債利息	1,472	1,199
コミットメントライン手数料	—	5,000
その他	1,310	1,180
営業外費用合計	21,545	22,502
経常利益	911,234	372,140
特別利益		
投資有価証券売却益	449	—
特別利益合計	449	—
特別損失		
固定資産除却損	701	196
投資有価証券評価損	90	—
本社移転費用	20,711	—
特別損失合計	21,502	196
税金等調整前当期純利益	890,181	371,944
法人税、住民税及び事業税	156,708	56,560
法人税等調整額	1,865	3,625
法人税等合計	158,574	60,186
少数株主損益調整前当期純利益	731,607	311,757
少数株主損失(△)	—	△8,370
当期純利益	731,607	320,128

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	731,607	311,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,448	4,393
為替換算調整勘定	80,275	△906
その他の包括利益合計	82,724	3,486
包括利益	814,331	315,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	814,331	323,615
少数株主に係る包括利益	—	△8,370

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,579,922	2,063,238	△1,977,441	1,665,720
当期変動額				
新株の発行	16,823	16,823		33,646
当期純利益			731,607	731,607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	16,823	16,823	731,607	765,253
当期末残高	1,596,746	2,080,061	△1,245,834	2,430,973

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△6,309	△30,670	△36,980	35,940	—	1,664,680
当期変動額						
新株の発行						33,646
当期純利益						731,607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,448	80,275	82,724	23,672	8,370	114,767
当期変動額合計	2,448	80,275	82,724	23,672	8,370	880,021
当期末残高	△3,861	49,605	45,744	59,612	8,370	2,544,701

株式会社メディアグローバルリンクス（6659）平成26年3月期 決算短信

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,596,746	2,080,061	△1,245,834	2,430,973
当期変動額				
新株の発行	17,369	17,369		34,738
当期純利益			320,128	320,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	17,369	17,369	320,128	354,866
当期末残高	1,614,115	2,097,431	△925,705	2,785,840

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△3,861	49,605	45,744	59,612	8,370	2,544,701
当期変動額						
新株の発行						34,738
当期純利益						320,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,393	△906	3,486	26,084	△8,370	21,200
当期変動額合計	4,393	△906	3,486	26,084	△8,370	376,067
当期末残高	532	48,698	49,230	85,697	—	2,920,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	890,181	371,944
減価償却費	72,206	74,378
株式報酬費用	27,737	26,084
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,210	△831
受取利息及び受取配当金	△1,982	△6,455
支払利息	18,762	15,123
社債利息	1,472	1,199
為替差損益(△は益)	△15,356	41,282
投資有価証券売却損益(△は益)	△449	—
投資有価証券評価損益(△は益)	90	—
固定資産除却損	701	196
本社移転費用	20,711	—
売上債権の増減額(△は増加)	219,371	244,059
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84,502	116,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△199,270	△25,992
前受金の増減額(△は減少)	273	△2,493
その他	△150,100	△41,395
小計	794,635	813,299
利息及び配当金の受取額	1,644	6,058
利息の支払額	△18,596	△16,356
本社移転費用の支払額	△13,387	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△33,039	△166,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,255	636,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,031	△34,235
有形固定資産の取得による支出	△44,327	△18,060
無形固定資産の取得による支出	△9,535	△61,080
投資有価証券の売却による収入	450	—
敷金及び保証金の差入による支出	△23,036	△981
敷金及び保証金の回収による収入	29,595	367
資産除去債務の履行による支出	△10,216	—
貸付けによる支出	—	△1,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,832	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,268	△115,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△310,000	△208,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△104,284	△196,488
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
株式の発行による収入	29,581	34,738
リース債務の返済による支出	△27,731	△27,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,433	△232,392

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,592	△54,920
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	640,146	233,196
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,719	2,036,865
現金及び現金同等物の期末残高	2,036,865	2,270,062

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

MEDIA LINKS, INC.

ML AU PTY LTD

株式会社ビジョンストリーム

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

機械装置 8年

工具器具備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）に基づく定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

銀行取引保証として、以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,956千円 (20千豪ドル)	1,903千円 (20千豪ドル)

※2 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	7,488千円	7,488千円

※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため前連結会計年度末は取引銀行1行と、当連結会計年度末は取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	500,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	200,000	350,000
差引額	300,000	650,000

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商品及び製品	81,672千円	32,211千円
原材料及び貯蔵品	5,081	11,986
計	86,753	44,198

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	397,178千円	464,216千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	701千円	196千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	51,741	1,113	—	52,854

（注）普通株式の増加1,113株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	21,907	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	9,967	
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	27,737	
合計		—	—	—	—	59,612	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	52,854	5,358,646	—	5,411,500

（注）1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の増加5,358,646株は、株式分割による増加5,241,456株、ストック・オプションの行使による増加117,190株であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	21,907	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	9,967	
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	27,737	
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	26,084	
合計	—	—	—	—	85,697		

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	2,215,815千円	2,483,195千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△178,950	△213,132
現金及び現金同等物	2,036,865	2,270,062

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

当社グループは映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	468円59銭	523円89銭
1株当たり当期純利益金額	140円09銭	60円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	133円72銭	57円61銭

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	731,607	320,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	731,607	320,128
普通株式の期中平均株式数(株)	5,222,137	5,330,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	248,973	226,261
(うち新株予約権(株))	(248,973)	(226,261)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 代表取締役等の異動

① 代表取締役の異動

- ・ 新任代表取締役候補
代表取締役社長 小野 孝次 (現 取締役副社長兼営業本部長)

- ・ 退任予定代表取締役
相談役 林 英一 (現 代表取締役社長)

② その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補
取締役 菅原 司 (現 設計開発本部長)
取締役 石川 浩治 (現 アジア営業部ゼネラルマネージャー)
取締役 ジョン デイル (現 Marketing & Business Development ゼネラルマネージャー)
取締役 石井 洋一 (現 株式会社アイ・シー・ティー顧問)
(注) 石井 洋一は、社外取締役の候補者であります。

- ・ 退任予定取締役
森田 高明 (現 取締役)

③ 就退任予定日

平成26年6月20日